

# 2020年3月期 決算説明資料





2020年5月29日 富士ソフトサービスビューロ株式会社





1.2	2020年3月期 業績ハイライト	P3
2. :	サービス別・顧客別売上高	P4
3. 1	貸借対照表	P5
4. =	キャッシュ・フロー計算書	P6
5.	トピックス:決算期変更について	P7
6. 2	2020年12月期 通期計画	P8
7.\$	新型コロナウイルスに対する当社の取り組み	P9~11
8. 🛭	配当の状況	P12

【補足資料】------ P13~20

- (1) 株式の状況
- (2) 会社概要 : [基本情報] [沿革] [拠点]
- (3) 財務指標 : [損益計算書/貸借対照表 推移] [経営指標 等]
- (4) 受注におけるニュースリリース一覧

## 1. 2020年3月期 業績ハイライト



(単位:百万円、%)

		2020	年3月期 実	績		[三上志/広]	[ <b>並</b> 左 <b>]</b>	
く損益計算書>	【実績値】	①計 <b></b>	可対比	②前年対比		[計画値] 2020年3月期	[前年値] 2019年3月期	
		計画差	計画比	前年差	前年比			
売上高	10,552	1,052	111.1%	△992	91.4%	9,500	11,544	
<b>営業利益</b> 営業利益率	<b>565</b> 5.4%	65	113.1%	△ <b>76</b>	88.1%	<b>500</b> 5.3%	641 5.6%	
<b>経常利益</b> 経常利益率	<b>554</b> 5.3%	54	110.8%	△68	89.0%	500 5.3%	622 5.4%	
税引前当期純利益	493	△6	98.8%	<b>△105</b>	82.3%	500	599	
<b>当期純利益</b> 当期純利益率	<b>341</b> 3.2%	△20	94.3%	△96	77.9%	<b>362</b> 3.8%	438 3.8%	

注)百万円未満切捨て

### 2. サービス別・顧客別売上高



(単位:百万円、%)

#### ■コールセンターサービス・コールセンターの構築・運営

- •年金相談
- ・ITヘルプデスク(テクニカルサポート)、
- ・受注センター
- ・緊急対応コールセンター、等

#### ■BPOサービス

- ・BPOサービス
- ・オフィス・サポートサービス
- ・ウェブコンテンツ/システム・サポート
- ・事務代行(業務受付、書類開封、入力等の事務処理)
- ・文書電子化(スキャニング)、原本保管業務
- ・データエントリー処理業務
- ・顧客事務センター内での事務業務受託
- ・人材派遣、チーム派遣、人材紹介、紹介予定派遣
- ・ウェブサイト構築サービス
- ・運用保守サービス
- ・システム開発サービス

(1)サービス別	2020年3月期	前年差	前年比	2019年3月期
■コールセンターサービス	4,833	△239	95.3%	5,073
売上高比率	45.8%			43.9%
■BPOサービス	5,718	△752	88.4%	6,471
売上高比率	54.2%			56.1%
[合計]	10,552	△992		11,544

(2)継続/新規別	2020年3月期	前年差	前年比	2019年3月期
■継続	9,257	△80	99.1%	9,337
売上高比率	87.7%			80.9%
■新規	1,294	△912	58.7%	2,207
売上高比率	12.3%			19.1%
[合計]	10,552	△992		11,544

(3)顧客別 売上高	2020年3月期	前年差	前年比	2019年3月期
■官公庁	6,919	△937	88.1%	7,856
売上高比率	65.6%			68.1%
■民間企業	3,633	△54	98.5%	3,688
売上高比率	34.4%			31.9%
[合計]	10,552	△992	91.4%	11,544

注) 百万円未満切捨て

# 3. 貸借対照表



〈資産の部〉	2020年 3月末	前期末差	2019年 3月末
■流動資産	3,236	△337	3,574
現金及び預金	1,842	127	1,715
売掛金	1,300	△428	1,728
仕掛金	2	△2	4
貯蔵品	4	0	4
その他	86	△33	120
■固定資産	876	△144	1,021
有形固定資産	470	△43	514
無形固定資産	61	26	34
投資その他の資産	344	<b>△127</b>	471
	_	_	
資産合計	4,113	△481	4,595

			(単位:百万円)
<負債の部>	2020年 3月末	前期末差	2019年 3月末
■流動負債	1,152	<b>△765</b>	1,917
買掛金	140	△82	222
1年以内返却予定の長期借入金	0	<b>△15</b>	15
未払費用·賞与引当金	656	△366	1,022
未払法人税等	31	<b>△152</b>	183
その他	324	△149	474
■固定負債	427	22	404
その他	427	22	404
負債合計	1,579	△742	2,321
<純資産の部>			
純資産合計	2,533	260	2,273
負債·純資産合計	4,113	△481	4,595

注)百万円未満切捨て

# 4. キャッシュ・フロー計算書



(単位:百万円)

<キャッシュ・フロー計算書>	2020年3月期	前年差	2019年3月期
■営業活動によるキャッシュ・フロー	327	<b>△15</b>	342
■投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△101</b>	150	△251
■財務活動によるキャッシュ・フロー	△99	53	△152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127	188	△61
現金及び現金同等物の期首残高	1,715	238	1,476
■現金及び現金同等物の期末残高	1,842	427	1,415

注)百万円未満切捨て

### 5. トピックス: 決算期変更について



### ➤ 決算期(事業年度の末日)の変更

### ▶ 冰 決 算 期 変 更 の 理 由

親会社である富士ソフト株式会社と決算期を統一することにより、経営計画の 策定や業績管理など経営及び事業運営の効率化を推進するとともに、より適時 ・適切な経営情報の開示を図るためであります。

### 🧼 決算期変更の内容

現 在: 毎年 3月31日

変 更 後: 毎年12月31日

※決算期変更の経過期間となる第38期は2020年4月1日から同年 12月31日までの9か月決算となります。

### 6. 2020年12月期 業績予想



(百万円、%)

				(0/ )( ((()
	2020年	三12月期 業績	<b>责予想</b>	[前年値]
	【通期	2019.4-12月 実績値		
	予想値	前年差	前年比	
売上高	7,000	<b>△1,267</b>	84.7%	8,267
営業利益	260	△212	55.0%	472
営業利益率	3.7%			5.7%
経常利益	260	△201	56.4%	461
経常利益率	3.7%			5.6%
税引前当期純利益	260	△184	58.6%	444
当期純利益	178	△119	59.9%	297
当期純利益率	2.5%			3.6%

2020年4月以降、官公庁、自治体様から順次受注を獲得しております。 今後の受注状況により業績予想が変更となった場合には適宜開示してまいります。 (P20.受注におけるニュースリリースご参照)

<sup>※</sup>次期の業績予想につきましては、決算期変更を予定しておりますため、 4月から12月の9か月間を対象期間としております。

# 7. 新型コロナウイルスに対する当社の取り組み (1) **Service BUREAU**



### 感染予防対策

### **全社対策**

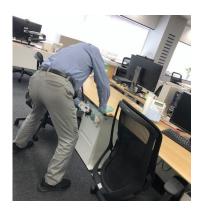
- (1) 出勤前の検温実施・マスク着用の徹底
- (2) 全社員に感染防止対策費を支給
- (3) 全社員にネックストラップ型ウイルス除去・除菌シート配布



全社員へ配布したウイルス除去・除菌シート等



遠赤外線サーモグラフィカメラ



毎朝、机・椅子等を消毒

# 7. 新型コロナウイルスに対する当社の取り組み(2) Service BURG



### 感染予防対策

### ▶ センター対策

- (1) 複数拠点による業務の代替可能な環境整備を拡充
- (2) 遠赤外線サーモグラフィカメラを使用した入出時のチェック
- (3) 座席間隔を確保、対面デスク間の仕切り高さを60cm以上に伸長
- (4) デスク、キーボード、ヘッドセット等の消毒を実施
- (5) リフレッシュルーム、ドアノブ等、共有部分の消毒を実施
- (6) 管理者のフェイスシールド着用推進



座席間隔を確保



なるべく対面を避け横並び・ デスクの仕切り高さを伸長



フェイスシールド着用

# 7. 新型コロナウイルスに対する当社の取り組み(3)



### ➤ 社員の生活維持

- (1) 休校等による子どもの監護のため出社が困難な社員に特別休暇を付与
- (2) 37.0度(当社基準)以上の発熱により休業となった社員に休業手当を支給

### ▶ 当社のBCP(注1)対策の取り組み

公共性の高いコールセンター業務などの重要業務については、事業を中断させることなく、継続させるためのBCP対策として、複数の拠点がそれぞれ業務を代替可能となるシームレスな環境を構築しております。

今後もシームレスな環境の構築を地域分散の視点から全国的に拡大するなど、当 社が社会から求められる使命を果たしてまいります。

#### (注1) BCP (事業継続計画)

B C PとはBusiness Continuity Planの略であり、企業などの組織が自然災害や大災害、テロなどの緊急事態において、事業の早期復旧・継続を可能とするための計画のことであります。

### 8. 配当の状況



#### 配当方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営における重要課題の一つと認識しており、企業体質強化のために必要な内部留保・投資を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

<1株当たり当期純利益・配当額・ 配当性向の推移>	2	2019年3月期 2020年3月期 2020年12月 実績 予定 予想				020年12月期 予想	Ħ		
低当性的の推移/	中間	期末	合計	中間	期末	合計	中間	期末	合計
1株当たり配当額(円)	4	3	7	3	3	6	3	1.5	4.5
EPS(1株当たり当期純利益(円))	_	_	32.5	_	_	25.3	_	_	13.2
配当性向	_	_	15.4%	_	_	23.7%	_	_	34.1%
参考: 当期純利益(百万円)			438			341			178
参考:発行済み株式数(千株)	6,750	13,500				13,500			13,500

注)百万円未満切捨て

注)当社は、2019年2月1日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年3月期中間は、当該株式分割前の実際の配当額を記載し、EPSにつきましては、当該分割を2019年3月期の期首に 行われたものと仮定して算定しております。



# 【補足資料】

# 補足資料(1):株式の状況



#### ①株式の総数等

種類	発行済株式総数	1単元
普通株式	13,500,000	100株

#### ②所有者別状況

2	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
0 2 0	株主総数(人)	2,339	3	24	16	26	2,147	123
年 3	所有株式数(単元)	134,985	1,000	2,679	79,999	6,783	44,524	
月末	所有株式の割合(%)	100.0%	0.74%	1.98%	59.27%	5.03%	32.98%	
2	区分	計	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等	個人その他	単元未満株主数
0 1	区分 株主総数(人)	計 2,161	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人 13	外国法人等27	個人その他 2,010	単元未満株主数
			金融機関 3 2,026					

#### ③大株主の状況

	2020年3月末				2019年9月末			
順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)	順位	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)	
1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.61	1	富士ソフト株式会社	7,508,400	55.61	
2	貝塚 隆	360,000	2.66	2	貝塚隆	360,000	2.66	
	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	342,110	2.53	3	富士ソフトサービスビューロ従業員持株会	327,410	2.42	
4	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140040	267,800	1.98	4	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140040	282,200	2.09	
5	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	229,900	1.70	5	ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	259,600	1.92	
6	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33	6	ゴールドマンサックスインターナショナル	215,900	1.59	
7	佐藤 諭	180,000	1.33	7	株式会社エフアンドエム	180,000	1.33	
8	株式会社日本ビジネスソフト	150,000	1.11	8	佐藤諭	180,000	1.33	
9	長谷川 聡	112,900	0.83	9	山元正夫	161,200	1.19	
10	兼浜 勝弘	110,000	0.81	10	佐々木宜敬	150,200	1.11	
	合計	9,441,110	69.93		合計	9,624,910	71.30	

# 補足資料(2):会社概要[①基本情報]



会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 (英文名称 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED)				
代表者名	代表取締役社長 佐藤 諭				
設立	1984年(昭和59年)10月				
所在地	〒130-0022 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号				
<b>東</b>	コールセンターサービス コールセンターの構築・運営、年金相談窓口、ITヘルプデスク、受注センター、 緊急対応コールセンター、受注センター、その他各種ご案内業務等				
事業内容	BPOサービス 事務代行、データエントリー、人材派遣、チーム派遣、 ウェブコンテンツサービス、システム・サポートサービスなど				
従業員数*	2,613名(うち、社員数465名) ※2020年3月末現在				

<sup>\*「</sup>従業員数」=正社員·契約社員·時給社員·受入出向者 「社員数」=正社員·契約社員·受入出向者



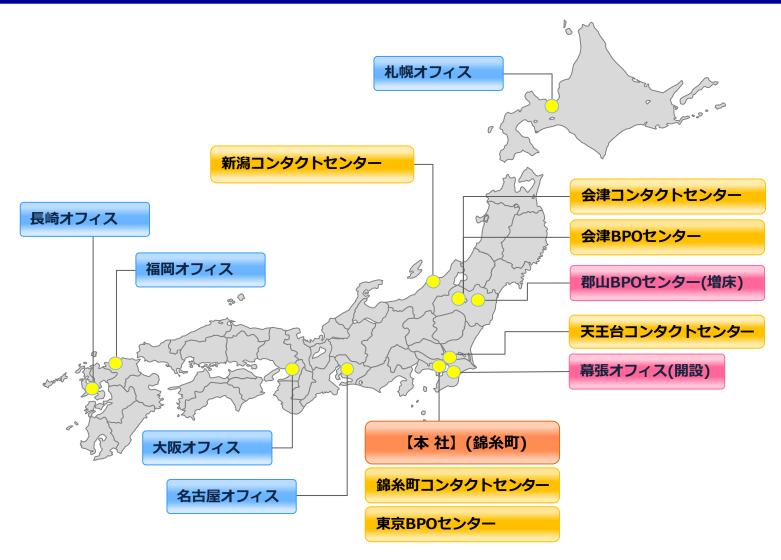
当社は、1984年10月に東京都中央区において、オフィスアドバンス株式会社として設立され、2001年2月に東京都墨田区に移転、2006年7月に商号を 富士ソフトサービスビューロ株式会社に変更し、現在は、コールセンターサービス・BPOサービスを2本柱に、ITを活かしたトータル・アウトソーシング企業として 事業を展開しております。

年月	概要	年月	概要
1984年10月	東京都中央区に株式会社エービーシ(現 富士ソフト株式会社)の全額出資により 同社のデータ入力部門が独立し、データエントリー事業を目的とした オフィスアドバンス株式会社(現 当社)を資本金4,000万円で設立	2008年 9月	福島県会津若松市に会津コールセンター(現 会津コンタクトセンター)を開設し、 大阪コールセンター業務と統合
1986年10月	福島県郡山市に郡山データセンターを開設	2009年 4月	大阪府吹田市に大阪オフィスを開設
1987年 6月	商号を「エービーシサービスビューロ株式会社」に変更	2009年 9月	北海道札幌市中央区に札幌オフィスを開設
1994年11月	福島県会津若松市に会津データセンターを開設	2009年12月	「品質マネジメントシステム(ISO9001)」認証を取得
1996年10月	商号を「富士ソフトエービーシサービスビューロ株式会社」に変更	2010年 2月	新潟県新潟市中央区に新潟コールセンター(現 新潟コンタクトセンター)を開設
2000年 6月	一般労働者派遣事業許可を取得し、人材オフィスサービスを開始	2011年 3月	福岡県福岡市博多区に福岡オフィスを開設
2000年10月	本社コールセンター(現 錦糸町コンタクトセンター)を開設し、サービスを開始	2012年10月	経営合理化のため、富士ソフトSSS株式会社(長崎県佐世保市、IT事業等)を吸収合併
2001年 2月	本社を東京都墨田区に移転	2014年 1月	長崎県長崎市に長崎オフィスを開設
2002年10月	大阪府大阪市中央区に大阪コールセンターを開設	2016年 3月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2004年 9月	B P Oサービスを開始	2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定制度「えるばし」における 最高評価「3段階目」の認定を取得
2004年11月	千葉県我孫子市に天王台コールセンター(現 天王台コンタクトセンター)を開設	2018年10月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2005年 3月	「個人情報保護マネジメントシステム(JIS Q15001)」認証を取得	2018年11月	愛知県名古屋市中区に名古屋オフィスを開設
2005年 9月	有料職業紹介事業許可を取得	2019年10月	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の認定を取得
2006年 7月	商号を「富士ソフトサービスビューロ株式会社」に変更	2020年 4月	千葉県千葉市美浜区に幕張オフィスを開設
2007年 1月	錦糸町コンタクトセンターで「情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001)」認証を取得		

# 補足資料(2):会社概要[③拠点]



### 2019年6月: 郡山BPOセンター増床 2020年4月: 幕張オフィス開設



# 補足資料(3):財務指標[損益計算書/貸借対照表 推移] ﴿ اللَّهُ اللَّ اللَّا اللَّهُ اللَّا اللَّهُ اللَّهُ الللَّهُ اللَّهُ اللَّهُ ال



#### 損益計算書

ш.		$\tau$	
ш/	1 /	-	ш
=	11/	$\square$	1 1

<b>&lt;損益計算書&gt;</b>	2018/3	2019/3	2020/3
売上高	9,913	11,544	10,552
売上原価	8,453	9,495	8,634
売上総利益	1,459	2,049	1,918
販売費及び一般管理費	1,148	1,407	1,353
営業利益	311	641	565
営業外収益	7	2	0
営業外費用	1	20	11
経常利益	317	622	554
特別利益	-	0	0
特別損失	20	22	60
税引前当期純利益	296	599	493
法人税等合計	72	160	152
当期純利益	224	438	341

注) 百万円未満切捨て

#### 貸借対照表

単位:百万円

<資産の部>	2018/3	2019/3	2020/3
■流動資産	3,268 3,574		3,236
■固定資産	939 1,021		876
【資産合計】	4,207	4,595	4,113

<負債の部>			
■流動負債	1,908	1,917	1,152
■固定負債	390	404	427
【負債合計】	2,298	2,321	1,579

<純資産の部>						
■株主資本	1,909	2,273	2,533			
【純資産合計】	1,909	2,273	2,533			
【負債·純資産合計】	4,207	4,595	4,113			

注) 百万円未満切捨て

# 補足資料(3):財務指標[経営指標 等]



#### (3)経営指標

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
資本金(百万円)	354	354	354	354
発行済株式総数(千株)	2,250	注1 6,750	注2 13,500	13,500
純資産額(百万円)	1,729	1,909	2,273	2,533
総資産額(百万円)	3,595	4,207	4,595	4,113
※1株当たり純資産額(円)	256.30	282.85	168.39	187.70
※1株当たり当期純利益額(円)	27.00	33.22	32.49	25.32

注1:2018年2月1日付で株式分割(1:3)を実施。

注2:2019年2月1日付で株式分割(1:2)を実施。

※一株あたり指標は2017年3月期の期首に上記分割が行われたものと仮定して算定しております。

<成長性>					
売上高 成長	[率(%)	108.2%	116.5%	116.5%	91.4%
売上総利益 成長	[率(%)	104.9%	119.5%	140.4%	93.6%
営業利益 成長	率(%)	92.1%	134.8%	206.2%	88.1%
	率(%)	96.9%	129.6%	196.3%	89.0%
当期純利益 成長		111.2%	123.0%	195.6%	77.9%
社員数*(名)		429	446	475	465
(外、臨時雇用	者数)	(2,813)	(2,888)	(3,454)	(2,148)

<sup>\*</sup>社員数=正社員・契約社員・受入出向者

<収益性>	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
売上高総利益率(%)	14.4%	14.7%	17.7%	18.2%
売上高営業利益率(%)	2.7%	3.1%	5.6%	5.4%
売上高経常利益率(%)	2.9%	3.2%	5.4%	5.3%
売上高当期純利益率(%)	2.1%	2.3%	3.8%	3.2%
ROA(総資本利益率=当期純利益÷総資産)(%)	5.1%	5.3%	9.5%	8.3%
ROE(株主資本利益率=当期純利益÷株主資本)(%)	10.5%	11.7%	19.3%	13.5%

<安全性>				
自己資本比率(自己資本/総資本×100)(%)	48.1%	45.4%	49.5%	61.6%
流動比率(流動資産/流動負債×100)(%)	185.7%	177.8%	186.4%	280.9%
当座比率(当座資産/流動負債×100)(%)	172.2%	165.8%	182.5%	275.2%
固定比率(固定資産/株主資本 (自己資本) ×100)(%)	54.9%	42.6%	44.9%	34.6%

<株主還元>				
配当性向〈%〉	24.7%	21.1%	15.4%	23.7%
DOE(純資産配当率)(%)	2.7%	2.5%	3.2%	3.4%
PBR(株価純資産倍率=株価/BPS)(倍)*	3.70	3.06	2.92	1.46

<sup>\*</sup>株価は各年度末時点終値で計算

# 補足資料(4):受注におけるニュースリリース一覧



#### ■2019年4月1日~2020年4月30日: 受注におけるニュースリリース一覧

年月日	ニュース	年月日	ニュース
2019/04/08	「警視庁 警視庁本部庁舎外3か所の受付・案内業務委託」を受託	2020/03/23	「国税庁 国税電子申告・納税システム(e-Tax)等のヘルプデスク業務の委託」を受託
2019/04/16	「独立行政法人国立病院機構東京医療センター 診療予約受付業務」を受託	2020/03/27	「国民健康保険中央会 介護保険及び障害者総合支援における介護・ 障害者事業所ヘルプデスク運営委託」を受託
2019/05/20	「船橋市 プレミアム付商品券コールセンター申請書審査業務委託」を受託	2020/03/30	「国立病院機構東京医療センター 診療予約等受付業務委託 一式」を受託
2019/08/19	「世田谷区 受動喫煙相談コールセンター運営業務委託」を受託	2020/03/30	「国家公務員共済組合 年金業務関係届出書データ入力業務」を受託
2019/08/19	「町田市 2019年度受動喫煙防止対策に係る業務委託」を受託	2020/03/30	「法務省 大阪出入国在留管理局 データ入力業務等」を受託
2019/08/19	「杉並区 受動喫煙防止対策に伴うコールセンター業務委託」を受託	2020/03/31	「東京都 労働者派遣(令和2年度高等学校等就学支援金申請処理等業務)」 を受託
2019/08/19	「大田区 受動喫煙防止対策相談窓口等業務委託」を受託	2020/03/31	「千葉県 電話 d e 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業業務委託」 を受託
2019/08/19	「港区 受動喫煙防止対策支援業務委託」を受託	2020/03/31	「品川区 個人番号カード交付関連業務委託」を受託
2019/09/24	「日本年金機構 第1コールセンターにおける年金電話相談等業務」を受託	2020/04/01	「江東区 江東区個人番号カード関連業務従事者派遣」を受託
2019/09/30	「葛飾区 葛飾区通知カード・個人番号カード交付等関連業務委託」を受託	2020/04/01	「11自治体 受動喫煙防止対策関連業務」を受託
2019/10/07	「日本年金機構 国民年金及び厚生年金保険の適用業務等に関する年金電話 相談等業務」を受託	2020/04/01	「墨田区 墨田区がん検診・健康診査等コールセンター運営業務委託」を受託
2019/10/15	「勤労者退職金共済機構 独立行政法人勤労者退職金共済機構への労働者 派遣業務」を受託	2020/04/20	「中小企業基盤整備機構 「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」 に係るコールセンター業務」を受託
2020/03/17	「日本私立学校振興・共済事業団 令和2年度年金業務における入力、 スキャニング、お知らせ情報にかかる業務」を受託	2020/04/27	「東京国税局 データ入力委託業務(区分1)」を受託





### 富士ソフトサービスビューロ株式会社

本資料に掲載された業績予測ならびに将来に関する予測は、本資料作成時に入手可能な情報に基づき当社が合理的に判断したものであり、その正確性・安全性を保証するものではございません。実際の業績は、市場動向や経済情勢ならびに事業環境の変化など様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

また、本資料は当社をご理解いただく目的で作成したものであり、当社株式に関する投資勧誘を目的としたものではございません。併せてご理解の程お願い申し上げます。

■本資料に関するお問い合わせ: 富士ソフトサービスビューロ株式会社 経営企画部 経営管理課 電話: 03-5600-1731(代表)/メール: ir info@fsisb.co.jp